

各 位
プレスリリース

株式会社農業総合研究所

農業総合研究所とベルグアースが共同で 「接ぎ木苗」の生産過程で発生する余剰苗の販売を開始 年間400万本の廃棄ロスを削減するために

「持続可能な農産業を実現し、生活者を豊かにする」をビジョンに掲げ、全国の都市部を中心としたスーパーマーケットで「農家の直売所」を運営する株式会社農業総合研究所（本社：和歌山県和歌山市、代表取締役会長 CEO：及川 智正、以下「当社」）は、「接ぎ木苗」の生産量日本一のメーカーであるベルグアース株式会社（本社：愛媛県宇和島市、代表取締役社長兼 CEO：山口 一彦、以下「ベルグアース」）と共同で、当社の登録生産者向けに「接ぎ木苗」の販売を開始しました。

「接ぎ木苗」は一般的には受注生産となっているため、発注から納品まで2~3ヶ月待たなくてはなりません。しかしながら、今回の取り組みは受注生産における生産過程で発生する余剰苗の販売なので即納が可能です。また、受注生産では通常、品種による価格差を設けていますが、今回の取り組みでは品目や品種差を無くした特別価格での販売となりますので、生産者にとってもメリットの大きな取り組みとなっています。



キュウリ接ぎ木：アーストレート苗（写真提供：ベルグアース）

■ 「接ぎ木苗」とは

トマトやキュウリ、ナスなどの果菜類は、毎年同じ土壌で生産を続けると連作障害を起こしやすくなります。連作障害とは、同じ科の野菜を同じ農地でつくり続けると生育不良となり、収量が落ちてしまう障害のことです。

同じ作物をつくり続けると、土壌の成分バランスが崩れるだけでなく、その作物を好む菌や病害虫の密度が高くなるため、微生物に偏りが出てしまいます。結果、その科の作物特有の病気にかかりやすくなってしまいます。

そこで病害虫に強い、比較的性質の近い植物の苗に、生産したい農作物の苗をつないだ「接ぎ木苗」を使うことで、この障害を防ぐことができるようになります。「接ぎ木苗」から収穫できる野菜は、収量・品質ともに優れているのが特長です。

かつては生産者が自前で「接ぎ木苗」を作っていましたが、生産者の高齢化などが進んだ結果、「接ぎ木苗」を専門メーカーから購入するケースが増えています。「接ぎ木苗」はいまや生産者の必需品となっているのです。

ベルグアースはこの「接ぎ木苗」を年間約3,600万本生産し、日本一の生産量を誇っています。



(写真提供：ベルグアース)

■ 廃棄される「接ぎ木苗」削減するために

生産者のニーズに幅広く、そして迅速に応えるため、年間約 3,600 万本の「接ぎ木苗」を生産していると、どうしても一定量の余剰が生じることは避けられません。

余剰となった「接ぎ木苗」の一部は即納苗として販売していますが、大部分は最終的に廃棄せざるを得ませんでした。しかし、昨今、SDGs への認識が高まっている中、廃棄される「接ぎ木苗」を少なくしたいという想いを当社とベルグアースは共有したことから、今回、共同で余剰となった「接ぎ木苗」を販売することにしました。

■ 販売方法

当社とベルグアースが連携して、当社の登録生産者 10,258 名（2022 年 8 月末現在）に対し、当社の農直システムやメールマガジンなどを通じて、特別価格での「接ぎ木苗」の販売を告知しています。ベルグアースのサイト「ほうさく．ネット」で余剰の「接ぎ木苗」の在庫状況を確認していただき、当社の登録生産者は今回の販売のために用意した申込フォーム、もしくは当社の集荷場スタッフに伝えることで、購入することができます。

ほうさく．ネット

<http://www.bergearth.co.jp/sokunoh/index.htm>

■ 当社とベルグアースの連携の今後

当社とベルグアースはともに農業ベンチャーとして、「農業を持続可能なものとするために、農業を魅力的なものに変える」という想いを共有しています。今回の「接ぎ木苗」の共同販売を皮切りに、日本の農業をより良いものとするための連携を深めていきます。

■ ベルグアース株式会社について（JPX 証券コード 1383）

本社：〒798-3361 愛媛県宇和島市津島町北灘甲 88-1

代表取締役社長兼 CEO：山口 一彦

事業内容：野菜苗の生産販売・農業資材等の仕入販売

<https://www.bergearth.co.jp/>

■ 会社概要

株式会社 農業総合研究所 JPX 証券コード 3541

〒640-8341 和歌山県和歌山市黒田 99 番地 12 寺本ビル II 4 階

<https://nousouken.co.jp/>

「持続可能な農産業を実現し、生活者を豊かにする」をビジョンに掲げ、日本及び世界から農業が無くならない仕組みを構築することを目的とした産直流通のリーディングカンパニーです。全国約 10,000 名の生産者と都市部を中心とした約 2,000 店舗の小売店を IT でダイレクトに繋ぎ、情報・物流・決済のプラットフォームを構築することにより、農産物の産地直送販売を都市部のスーパーで実現した「農家の直売所事業」と生産者から農産物を買取り、ブランディングしてスーパーに卸す「産直卸事業」を展開しています。

■ 本件に関するお問い合わせ

株式会社農業総合研究所 経営管理部 広報課

〒640-8341 和歌山県和歌山市黒田 9 9 番地 1 2 寺本ビル II 4 階

TEL : 073-497-7077 Mail : pr@nousouken.jp
